

貸借対照表

(令和2年3月31日 現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	179,913	流動負債	122,487
現金及び預金	11,296	買掛金	30,117
受取手形及び売掛金	138,032	未払金	19,118
商品	10,075	未払費用	4,184
仕掛品	6,616	前受金	30,535
貯蔵品	688	預り金	1,788
前渡金	4,066	未払法人税等	283
前払費用	5,236	未払消費税等	10,027
未収入金	284	関係会社短期借入金	20,000
未収還付法人税	3,560	1年内返済予定の長期借入金	6,432
その他	57	固定負債	5,267
固定資産	168,207	長期借入金	4,272
(有形固定資産)	4,910	退職給付引当金	117
建物付属設備	101	繰延税金負債	794
器具備品	4,808	その他	83
(無形固定資産)	159,889	負債合計	127,755
ソフトウェア	159,286	(純資産の部)	
その他	602	株主資本	220,366
(投資その他の資産)	3,407	資本金	68,000
差入保証金	3,405	利益剰余金	152,366
その他	2	利益準備金	21,528
		その他利益剰余金	130,838
		繰越利益剰余金	130,838
		純資産合計	220,366
資産合計	348,121	負債・純資産合計	348,121

(注) 当期純利益 31,962千円

(金額表示は、千円未満の端数は切り捨てて表示しております。)

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - (2) 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
ソフトウェア（自社利用）
社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
ソフトウェア（販売用）
見込販売数量に基づく方法

3. 引当金の計上基準
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準
受注制作ソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準
 - (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの
工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）
 - (2) その他のもの
工事完成基準

5. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。